

平成 29 年試験

論文式試験問題

会計学〔午後〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足下に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓)〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、3 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 17 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は、問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の右上の所定欄に貼付してください。1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙の散逸や紛失等を防ぐため、答案用紙の左上をホッチキスで留めてありますので、外さずそのままの状態で作成してください。答案作成に当たっては、答案用紙のホッチキス留め部分を折り曲げても差し支えありませんが、ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子及び試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子及び試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子及び試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

平成29年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 3 問 (60 点)

問題 1 リース取引の会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 A社(借手)は、次の〔資料〕の1. に示す自己所有の機械設備を、新規の設備投資の資金を得る目的で、2. に示す条件により、B社(貸手)に売却するとともに、その全部をリースバックした。このとき、次の〔問題〕(1)~(3)に答えなさい。なお、解答に当たっては、「リース取引に関する会計基準」に従うこと。

〔資料〕

1. 対象資産の内容

- (1) 取得年月日：X1年4月1日
- (2) 取得価額：200,000千円
- (3) 減価償却方法等：定額法，取得時の経済的耐用年数6年，残存価額10%

2. セール・アンド・リースバック取引の条件

- (1) 所有権移転条項なし
- (2) 割安購入選択権なし
- (3) 当該物件は特別仕様ではない。
- (4) 契約日(リース取引開始日)：X2年4月1日
- (5) 売却価額：195,476千円
- (6) 解約不能のリース期間：X2年4月1日から5年間
- (7) リース料の支払：毎年1回4月1日に均等払い(初回支払日：X2年4月1日)
年額リース料：43,000千円
- (8) 貸手の計算利子率は5%であり，借手もこれを知り得る状況にある。
- (9) リースバック時以後の経済的耐用年数：5年
- (10) 借手の減価償却方法：定額法

3. 決算日：3月31日

〔問題〕

(1) 次の文章は，当該リースバック取引がいかなるファイナンス・リース取引に該当するかを判定するためのプロセスを示したものである。空欄①に当てはまる用語を示しなさい。

年々のリース料43,000千円を，貸手の計算利子率(年5%)を用いて割り引くと，リース料総額の現在価値は195,476千円となる。よって，現在価値195,476千円／実際売却価額195,476千円=100%となり，現在価値基準の90%を超える。また，リース期間5年／リースバック時以後の経済的耐用年数5年=100%となり，経済的耐用年数基準の75%を超えることから，当該リース取引は()取引に該当する。

平成29年論文式会計学〔午後〕

当該リース取引には、所有権移転条項または割安購入選択権は付与されていない。また特別仕様でないため、当該リース取引は(①)取引には該当しない。以上より、当該リース取引は()取引と判定される。

(2) 次の仕訳は、A社(借手)がX2年4月1日(資産売却日・リース取引開始日)およびX3年3月31日(決算日)に行うべき仕訳を示したものである。空欄②～⑥に当てはまる勘定科目または金額を示しなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

X2年4月1日(資産売却日・リース取引開始日)				(単位：千円)
(借)	()	()	(貸) 機 械 装 置	200,000
	現 金 預 金	()	(②)	()
(借)	リ ー ス 資 産	()	(貸) リ ー ス 債 務	()
(借)	リ ー ス 債 務	43,000	現 金 預 金	43,000

X3年3月31日(決算日)				(単位：千円)
(借)	支 払 利 息	()	(貸) (③)	()
(借)	減 価 償 却 費	(④)	(貸) 減 価 償 却 累 計 額	(④)
(借)	長 期 前 受 収 益	(⑤)	(貸) (⑥)	(⑤)
	(⑥)	(⑤)	減 価 償 却 費	(⑤)

(3) 次の仕訳は、B社(貸手)がX2年4月1日(資産購入日・リース取引開始日)およびX3年3月31日(決算日)に行うべき仕訳を示したものである。空欄⑦～⑨に当てはまる勘定科目または金額を示しなさい。なお、会計処理は、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によること。また、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

X2年4月1日(資産購入日・リース取引開始日)				(単位：千円)
(借)	(⑦)	195,476	(貸) ()	195,476
(借)	現 金 預 金	(⑧)	(貸) ()	(⑧)

X3年3月31日(決算日)				(単位：千円)
(借)	()	(⑨)	(貸) 受 取 利 息	(⑨)

- 問 2 所有権移転ファイナンス・リース取引は、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うものとされている。これは、経済的実態に着目し、当該リース取引と資産の割賦売買取引との会計処理の比較可能性を考慮したものと考えられている。これら二つの取引の実態がどのような点で類似していると考えられるか、借手(買手)の観点から説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

問題 2 企業結合時の個別財務諸表上の会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 A社を存続会社、B社を消滅会社とする吸収合併に関する次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、〔問題〕に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 A社およびB社の合併直前の貸借対照表

(単位：百万円)

	A社	B社		A社	B社
流動資産			流動負債		
現金預金	3,800	1,260	買掛金	360	200
売掛金	2,470	405	未払費用	830	325
有価証券	6,620	10,190	その他流動負債	590	135
棚卸資産	1,680	380	固定負債		
その他流動資産	1,080	865	長期借入金	30,000	50,000
固定資産			退職給付引当金	2,050	450
建物	232,500	38,000	純資産		
機械装置	37,200	42,000	資本金	300,000	40,000
土地	480,000	29,000	資本剰余金	150,000	30,000
その他有価証券	34,800	—	利益剰余金	350,500	6,890
その他固定資産	30,780	5,900	自己株式	(5,500)	—
			その他有価証券 評価差額金	2,100	—
合計	830,930	128,000	合計	830,930	128,000

平成29年論文式会計学〔午後〕

1. 売掛金は貸倒引当金控除後の金額であり、建物および機械装置は減価償却累計額控除後の金額である。また、その他固定資産は無形資産を含んでいない。
2. A社の「その他有価証券」のうち24,800百万円(「その他有価証券評価差額金」は1,600百万円)はB社株式であり、取得の経緯は以下のとおりである。

	取得株式数	取得原価
第1回取得	10百万株	5,400百万円
第2回取得	20百万株	12,000百万円
第3回取得	10百万株	5,800百万円

3. A社が保有する自己株式数は、10百万株である。

〔資料Ⅱ〕 合併に関する事項

1. 当該吸収合併はA社によるB社の取得に該当する。A社は合併の対価として、自社の株式を新規に発行し、B社株主に交付した。合併比率は、合併に際して算定された一株当たり企業価値に基づいて算定している。両社の発行済株式総数、合併に際して算定された一株当たり企業価値、企業結合日の株価は、以下のとおりである。

	A社	B社
発行済株式総数	3,000 百万株	400 百万株
合併に際して算定された一株当たり企業価値	500 円	750 円
企業結合日の株価	550 円	660 円

2. B社から受け入れた資産および引き受けた負債

(1) B社から受け入れた資産

貸借対照表に計上されている資産の企業結合日の時価

(百万円)

	時価
流動資産	
現金預金	1,260
売掛金	395
有価証券	10,370
棚卸資産	375
その他流動資産	750
固定資産	
建物	30,000
機械装置	48,000
土地	35,000
その他固定資産	4,600
合計	130,750

上記のほか、分離して識別可能な無形資産が、3,000 百万円あった。

(2) B社から引き受けた負債

退職給付引当金に未認識の数理計算上の差異(損失)が240 百万円存在していた。それ以外の負債については、時価と帳簿価額との差はなかった。

3. A社は、増加すべき払込資本の半額を資本金とし、残りの金額は資本準備金として計上した。
4. 合併後に予定されている再教育費用および割増退職金が500 百万円発生すると予測され、その発生の可能性が取得の対価に反映されているので、これを企業結合に係る特定勘定に計上する。

平成29年論文式会計学〔午後〕

〔問題〕 A社の合併直後の貸借対照表の①～⑨に表示すべき金額を答案用紙に記入しなさい。税効果については考慮しない。

A社の合併直後の貸借対照表

(単位：百万円)

	金 額		金 額
流動資産		流動負債	
現金預金		買掛金	
売掛金		未払費用	
有価証券	①	その他流動負債	
棚卸資産		固定負債	
その他流動資産		長期借入金	
固定資産		退職給付引当金	⑤
建物		企業結合に係る 特定勘定	⑥
機械装置		純資産	
土地		資本金	⑦
その他有価証券	②	資本剰余金	
無形資産	③	利益剰余金	
のれん	④	自己株式	(⑧)
その他固定資産		その他有価証券 評価差額金	⑨
合計		合計	

平成29年論文式会計学〔午後〕

問 2 「企業結合に関する会計基準」では、企業結合が逆取得となる場合、取得企業(消滅会社)の資産および負債は、存続会社の個別財務諸表において合併直前の適正な帳簿価額により計上するとされている。その理由を説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) {〔午前〕とあわせ} {第3問から第5問まで}
{満点 300点} {時 間 3時間}

第 4 問 (70 点)

問題 1 自己株式に関する次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 自己株式の取得原価を純資産の部の株主資本から控除する方法として、a「自己株式という科目を用いて一括して株主資本全体の控除項目とする方法」と、b「株主資本の構成要素に配分して直接減額する方法」が考えられるが、現行制度はaを採用している。その理由を説明しなさい。

問 2 自己株式の取得の対価として他の種類の自己株式を交付した場合、取得した自己株式の取得原価については、対価として交付した自社の株式のa「交付時の時価を基礎として算定する方法」と、b「帳簿価額を基礎として算定する方法」が考えられる。現行制度はいずれの方法を採用しているか。解答欄のa、bのどちらかに○印を付け、その基礎にある考え方を説明しなさい。

問 3 自己株式を無償取得した場合、a「自己株式を時価で測定し、同額を利益とする方法」、b「自己株式を時価で測定し、同額を資本剰余金とする方法」、c「自己株式の数のみの増加として処理する方法」が考えられる。現行制度はいずれの方法を採用しているか。解答欄のa、b、cのいずれかに○印を付け、その理由を自己株式の性格に照らして説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

問題 2 税効果会計に関する次の **問 1** ～ **問 3** に答えなさい。

問 1 繰延税金資産および繰延税金負債の金額を計算する際に適用する税率については、a「一時差異等が発生した期の税率を適用する考え」と、b「一時差異等が解消すると見込まれる期の税率を適用する考え」があるが、それぞれの目的について説明しなさい。

問 2 「税効果会計に係る会計基準」によると、法人税等について税率の変更があった場合、過年度に計上された繰延税金資産は新たな税率に基づき再計算するものとされている。このような会計処理は、**問 1** の a、b のいずれの考えに基づいたものか。解答欄の a、b のどちらかに○印を付け、その理由について、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』における資産の定義に照らして説明しなさい。

問 3 「税効果会計に係る会計基準」によると、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は一時差異ではないが、税効果会計の対象となる。これは **問 1** の a、b のいずれの考えと整合するか。解答欄の a、b のどちらかに○印を付け、その理由を説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

問題 3 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約との関係が、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の要件を満たしている場合には、当該外貨建金銭債権債務についてヘッジ会計を適用することができる。また、「外貨建取引等会計処理基準」においては、ヘッジ会計の処理方法の特例として「振当処理」が認められている。この「振当処理」に関して、次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 ヘッジ会計の要件充足の判定に関しては、事前テストと事後テストを実施しなければならない。後者の事後テストにおいては、①「ヘッジ取引時以降において、ヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺される状態」、または②「ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態」が引き続き認められるか否か、すなわち、ヘッジの有効性を評価しなければならないとされている。そこで、価格変動リスクのヘッジを例として、①の判定基準について具体的な数値基準を示して説明しなさい。

問 2 ヘッジ会計の要件を満たす長期の外貨建金銭債権と為替予約を保有している場合、原則的な会計処理方法を採用したときと、「振当処理」を採用したときとは、年度利益にどのような相違が生じるのか、為替予約差額を「直々差額」と「直先差額」に分けて説明しなさい。なお、上記の為替予約は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権を取得した取引の後に締結されたものであり、外貨建金銭債権の回収と為替予約の実行はともに翌年度以降に行われるものとする。

問 3 「振当処理」が現行の会計基準で認められている理由について、「直先差額」に注目した上で、前払費用や前受収益を生じさせる「経過勘定の会計処理」との整合性の観点から説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

問題 4 「退職給付に関する会計基準」において、「数理計算上の差異」とは年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異および見積数値の変更等により発生した差異をいうものとされている。この「数理計算上の差異」に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均的な期間(以下、「平均残存勤務期間」という。)以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされている。ここで、数理計算上の差異の費用処理年数を「平均残存勤務期間内の一定の年数」とした場合であって、その後、費用処理年数を変更しようとするとき、これは会計方針の変更となるか、会計上の見積りの変更となるか、両者を区別する判断基準を述べなさい。

問 2 退職給付費用を計算する前提となっている基礎率が、長期国債等の利回りの低下により引き下げられなければならない状況となり、基礎率を変更して退職給付債務を再計算した結果、数理計算上の差異が多額に発生したとする。このとき、当該基礎率の変更を理由として数理計算上の差異の費用処理年数を変更できるか否かについて、あなたの見解を説明しなさい。

平成29年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 5 問 (70 点)

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、問題 1 ～ 問題 5 に答えなさい。なお、計算過程で生ずる千円未満の端数は四捨五入し、金額は全て千円単位で答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 会計方針および表示方法等に関する資料

1. 税効果会計を適用する。各期を通じて、予定実効税率は、各社とも 40 % とする。繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺して表示する。法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含める。
2. のれんは、発生年度の翌年度から 10 年間にわたり定額法によって償却する。
3. その他の包括利益の表示は、税引後の金額で当期発生額と組替調整額を区分して表示する方法による。

〔資料Ⅱ〕 株式の取得および売却等に関する資料

1. 20X1 年度期末において、P 社は、S 社株式の発行済株式総数 50,000 株のうち 40,000 株 (80 %) を 28,000 千円で取得して、S 社を子会社とした。なお、土地に関して、2,500 千円 (税引前) の評価差額 (差益) があった。また、退職給付に関して、1,000 千円 (税引前) の未認識数理計算上の差異 (割引率の引下げに起因するもの) があった。これについては、〔資料Ⅴ〕 6. も参照のこと。
2. 20X2 年度期末において、P 社は、T 社株式の発行済株式総数 14,700 株のうち 6,615 株 (45 %) を 15,000 千円で取得して、T 社を関連会社とした。
3. 20X4 年度期末において、P 社は、T 社に対して、S 社株式 10,000 株 (20 %、時価 7,200 千円) を譲渡し、その対価として T 社が新たに発行した T 社株式 1,800 株 (時価 7,200 千円) を受け取った。追加で取得した T 社株式は、譲渡した S 社株式の適正な帳簿価額に基づいて計上している。また、この一連の取引について、P 社は、外部のアドバイザーに報酬 1,500 千円を支払っており、P 社の個別財務諸表上、T 社株式の帳簿価額に加算している。

平成29年論文式会計学〔午後〕

平成29年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 各社の個別財務諸表における純資産の推移(なお、()は貸方金額を表す。)

1. P社の純資産の推移

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等
20X1年度期末	(50,000)	(10,000)	(20,000)	(4,800)
20X2年度期末	(50,000)	(10,000)	(25,000)	(3,600)
20X3年度期末	(50,000)	(10,000)	(36,000)	(6,000)
20X4年度期末	(50,000)	(10,000)	(42,000)	(7,500)

2. S社の純資産の推移

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等
20X1年度期末	(20,000)	0	(8,000)	(2,400)
20X2年度期末	(20,000)	0	(10,000)	(3,000)
20X3年度期末	(20,000)	0	(12,500)	(4,200)
20X4年度期末	(20,000)	0	(19,200)	280

3. T社の純資産の推移

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等
20X2年度期末	(10,000)	0	(20,000)	0
20X3年度期末	(10,000)	0	(21,000)	0
20X4年度期末	(17,000)	0	(23,000)	0

平成29年論文式会計学〔午後〕

平成29年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅳ〕 20X4年度における各社の個別財務諸表および連結財務諸表(なお、()は貸方金額を表す。)

(単位：千円)

	個別貸借対照表			連結貸借対照表
	P社	S社	T社	
現金及び預金	6,500	5,000	15,000	
売掛金	30,000	10,000	10,000	ア
棚卸資産	15,000	12,000	8,000	イ
有形固定資産	77,000	60,000	30,000	
無形固定資産	50,000	20,000	30,000	
のれん				ウ
投資有価証券	30,000	20,000	22,000	エ
S社株式	21,000		7,000	—
T社株式	23,500			—
繰延税金資産	6,000	4,000	4,000	オ
資産合計	259,000	131,000	126,000	
買掛金	(49,500)	(12,080)	(31,000)	
長期借入金	(80,000)	(65,000)	(45,000)	
退職給付引当金	(20,000)	(15,000)	(10,000)	—
退職給付に係る負債				カ
資本金	(50,000)	(20,000)	(17,000)	キ
資本剰余金	(10,000)			
利益剰余金	(42,000)	(19,200)	(23,000)	ク
評価・換算差額等	(7,500)	280		—
その他の包括利益累計額				
非支配株主持分				
負債及び純資産合計	(259,000)	(131,000)	(126,000)	

平成29年論文式会計学〔午後〕

平成29年論文式会計学〔午後〕

(単位：千円)

	個別損益及び包括利益計算書			連結損益及び 包括利益計算書
	P社	S社	T社	
売上高	(200,000)	(100,000)	(120,000)	ケ
売上原価	100,000	60,000	61,000	コ
販売費及び一般管理費	75,000	32,800	35,000	サ
のれん償却額				シ
営業外収益	(7,000)	(5,000)		ス
持分法による投資利益				セ
営業外費用	10,000	7,000	4,000	
特別利益		(8,000)		ソ
段階取得に係る差益				タ
特別損失				チ
法人税, 住民税及び事業税	12,000	5,000	10,000	
当期純利益	(10,000)	(8,200)	(10,000)	
その他の包括利益当期発生額				
その他の包括利益組替調整額				ツ
包括利益				テ
(付記)				
親会社株主に帰属する当期純利益				ト
非支配株主に帰属する当期純利益				ナ
親会社株主に係る包括利益				
非支配株主に係る包括利益				ニ

(注)空欄サ, スおよびソには, それぞれシ, セおよびタの金額を含めないこと。

平成29年論文式会計学〔午後〕

平成29年論文式会計学〔午後〕

(単位：千円)

	個別株主資本等変動計算書			連結株主資本等 変動計算書
	P社	S社	T社	
資 本 金				
当 期 首 残 高	(50,000)	(20,000)	(10,000)	
新 株 の 発 行			(7,000)	
当 期 末 残 高	(50,000)	(20,000)	(17,000)	
資 本 剰 余 金				
当 期 首 残 高	(10,000)			
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				又
当 期 末 残 高	(10,000)			
利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	(36,000)	(12,500)	(21,000)	
当 期 純 利 益	(10,000)	(8,200)	(10,000)	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				
剰 余 金 の 配 当	4,000	1,500	8,000	ネ
当 期 末 残 高	(42,000)	(19,200)	(23,000)	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
当 期 首 残 高	(6,000)	(4,200)		—
当 期 変 動 額	(1,500)	4,480		—
当 期 末 残 高	(7,500)	280		—
その他の包括利益累計額				
当 期 首 残 高				
当 期 変 動 額				ノ
当 期 末 残 高				
非 支 配 株 主 持 分				
当 期 首 残 高				
当 期 変 動 額				
当 期 末 残 高				ハ
純 資 産 合 計				
当 期 首 残 高				
当 期 変 動 額				
当 期 末 残 高				

平成29年論文式会計学〔午後〕

〔資料V〕 連結会社間取引等に関する資料

- 20X4年度中におけるP社からS社への売上高は、20,000千円であった。また、P社からT社への売上高は、15,000千円であった。
- 20X4年度期末におけるP社のS社に対する売掛金は8,000千円、P社のT社に対する売掛金は6,000千円であった。
- S社におけるP社から仕入れた商品に含まれる未実現利益は、20X3年度期末および20X4年度期末において、それぞれ300千円および400千円であった。
- S社は、20X1年度期末のP社による子会社化の時点で保有していた土地(評価差額を計上したものを)、20X4年度中に売却し、売却益2,000千円を計上している。
- S社は、20X4年度中において、投資有価証券(その他有価証券)の一部を売却し、売却益6,000千円(税引前)を特別利益に計上している。P社は、20X4年度中において、投資有価証券を売却していない。
- P社およびS社の退職給付引当金には、20X1年度期末から20X4年度期末の各年度期末において、それぞれ以下のような未認識数理計算上の差異(税引前。いずれも割引率の引下げに起因するもの)が含まれている。なお、20X4年度において新たに発生した差異はない。

(単位：千円)

	P社	S社
20X1年度期末	3,000	1,000
20X2年度期末	2,700	900
20X3年度期末	2,400	800
20X4年度期末	2,100	700

問題 1 次の文章は、P社が連結財務諸表を作成する上で留意すべき点を述べたものである。空欄(a)～(g)に当てはまる適切な語句または数字を答えなさい。(c)および(d)については、計算過程で端数が生ずる場合、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求めなさい。

- 退職給付に係る数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、連結損益及び包括利益計算書上、(a)に含めて計上し、費用処理された期において(b)を行う。
- 20X4年度期末においてP社がT社株式を取得することにより、T社に対する持分比率は(c)%となるので、T社を子会社として連結することになる。また、P社は、S社株式の20%を譲渡しているが、子会社T社を通じた間接保有の持分を考慮すると、譲渡後におけるP社のS社に対する持分比率は80%から(d)%に低下するにとどまっている。この持分比率の減少に伴って生ずる持分の減少額と事業が移転したとみなされる額の差額は、(e)に計上する。当該差額に関連する法人税等相当額については、法人税、住民税及び事業税を相手勘定として(e)から控除する。

平成29年論文式会計学〔午後〕

3. 20X4年度期末においてT社株式の取得に際して支払われた外部アドバイザーに対する報酬は、取得関連費用に該当し、税効果会計上の将来(f)一時差異となる。しかしながら、当面的間、T社株式を(g)する予定はないので、当該一時差異に係る税効果は認識しない。

問題 2 20X3年度期末の連結貸借対照表における①関連会社株式、②のれん、③利益剰余金、④その他の包括利益累計額、および⑤非支配株主持分の各金額を答えなさい。

問題 3 〔資料Ⅳ〕の20X4年度の連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書並びに連結株主資本等変動計算書における空欄ア～ハに当てはまる各金額を答えなさい。なお、貸方金額には、()を付すこと。

問題 4 アナリストから、20X4年度の連結財務諸表における当期純利益とその他の包括利益の一時的な変動について説明を求められた。当該一時的な変動の原因となった主な会計処理を二つ指摘し、説明しなさい(ただし、土地の売却損益を除く)。解答に当たっては、二つの会計処理を①と②に分けて述べなさい。

問題 5 〔資料Ⅱ〕2. および3. におけるP社によるT社株式の取得に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 20X2年度期末にT社株式の45%を取得した段階において、同社をP社の子会社とする可能性があるが、子会社に該当するか否かの判定は、どのように行われるか説明しなさい。

問 2 仮にT社が20X2年度期末時点においてP社の子会社と判定されていたとしたら、20X4年度期末におけるP社によるS社株式の譲渡およびT社株式の取得に関わる会計処理はどのように異なってくるか説明しなさい。